

## 平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

## 【基礎情報】担当部署：石川県健康福祉部少子化対策監室

① 規模																	
人口		1,145,346名（平成30年3月1日現在）															
② 幼児教育センター（名称： ）																	
設置年度		平成28年4月設置					設置形態			部署間連携							
設置場所		本庁（首長部局）					人数			主管課所属担当2名、 他部署所属担当2名（兼務・併任）							
主な業務内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>保育教諭・幼稚園教諭・保育士に対する研修の実施</li> <li>幼児教育アドバイザーによる訪問指導の実施</li> <li>小学校との接続強化のための取組の実施</li> </ul>															
③ 幼児教育アドバイザー																	
名称		人数（単費内訳）			雇用形態				主な経歴								
幼児教育アドバイザー		27名（単費なし）			謝金				学識経験者（幼稚園教諭・保育士養成 大学教授）、認定こども園・幼稚園・ 保育所（公立及び私立）施設長等								
主な業務内容		県内の認定こども園・幼稚園・保育所を巡回し、幼児教育・保育の内容や指導方法等について助言・情報提供等を実施															
派遣対象地域		県内全域															
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
59園			11園			87園				267園		47園		-園		211校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
1	2	56	-	-	11	-	1	86	136	131	32	15	-	-			
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
4園			1園			17園				14園		4園		-園		0校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
1	0	3	-	-	1	-	0	17	4	10	3	1	-	-			
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園											
4回			1回			17回				14回		4回		-回		0回	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私			
1	0	3	-	-	1	-	0	17	4	10	3	1	-	-			
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
0回																	

【テーマ】福祉部局が進める幼児教育アドバイザーの仕組みの導入・推進に当たっての課題（関係団体との調整等）や工夫について

○現在の取組に至るまでの経緯

- ・ 本事業の事務局は、認定こども園・保育所 365 か所（幼児教育・保育施設全体 413 か所の約 9 割、うち約 7 割が私立）を所管する県健康福祉部少子化対策監室内に設置し、県教育委員会学校指導課（公立幼稚園担当）、県総務部総務課（私立幼稚園担当）を含めた部局横断組織により業務を遂行。
- ・ 幼児教育アドバイザーについては、文部科学省では、認定こども園・幼稚園・保育所を巡回し、教育内容や指導方法について指導・助言することが想定されており、本県で平成 24 年度から実施してきた「保育現場実践力向上事業」\*がそのイメージに最も近い状況であった。  
\*幼稚園教諭・保育士養成校教員とベテラン園長等がチームを組んで現場（公立及び私立の認定こども園・保育所）へ出向き、あらかじめ決めたテーマで、公開保育などを行うもの。
- ・ このことを踏まえ、当該既存事業も参考に、幼児教育・保育施設の類型を超えて助言等ができるよう、学識経験者や園長等がチームを組んで認定こども園・幼稚園・保育所を訪問し、助言等を行う本県独自の仕組みの構築を目指すことを、調査研究実行委員会において事務局から提案。
- ・ 本県の調査研究実行委員会は、認定こども園、幼稚園、保育所の主な関係団体の代表者をはじめ、小学校長会の代表者も含めてメンバーとなっており、公立、私立を含め就学前後の関係施設を網羅するかたち構成。（個別の施設には、各団体の代表者である調査研究実行委員会のメンバーを通じてアプローチ。）
- ・ 幼児教育アドバイザーの訪問については、認定こども園・保育所に加えて幼稚園も対象とする初めての試みであることから、園側の理解が得られるよう、訪問者の選定や助言方法・内容等のあり方について丁寧に検討する必要がある。
- ・ このため、まずは、昨年度、調査研究実行委員会のメンバー（学識経験者、学校・施設関係団体代表者 10 名）が、各園における保育の現状などについて共通理解を得るため、認定こども園・幼稚園・保育所各 1 園を訪問、公開保育を見学し、対象園関係者や委員間で意見交換を実施。（平成 29 年 2 月 公立保育所、私立幼稚園、3 月 私立認定こども園）
- ・ その結果、認定こども園・幼稚園・保育所での公開保育が互いの学び合いにつながる有用なものであるということが、委員間の共通認識となった。
- ・ しかしながら、関係団体それぞれが意欲的に取り組める公開保育の実施方法等は異なることから\*、異なる施設類型間で、全て同じ方法で実施することは困難と思われるため、関係団体それぞれが意欲的に取り組める公開保育の実施方法を適宜選択できるようなかたちで試行的に実施しつつ、今後のあり方を検討することとした。  
\*例えば、保育環境評価スケール(ECERS)、保育のプロセスの質評価スケール(SSTEW)、あるいは、一律のスケールは用いず訪問園の自己評価を支援するという方法など
- ・ こうした基本的な考え方の収斂に向けては、調査研究実行委員会のメンバーである各団体のトップと個別に幾度も協議を重ね、教育・保育現場の協力を得られる手法等について、丁寧に説明・調整し、関係団体間の合意形成を図った。
- ・ 平成 29 年 5 月～：訪問対象園、訪問チームメンバー（アドバイザー候補者）に係る関係団体への推薦依頼、決定

○現在の取組状況（本年度事業概要）

1. 平成 29 年度「幼児教育アドバイザー訪問」の趣旨・目的
  - ・ 認定こども園・幼稚園・保育所での公開保育を通して互いの学びや気づきを促進し、幼児教育・保育の更なる質の充実を図る

- ・関係団体それぞれが意欲的に取り組める公開保育の実施方法を適宜選択できるようなかたちで試行的に実施することにより、来年度以降の幼児教育アドバイザー訪問事業における指針\*の整理に向けた議論を深める

\*訪問対象園に対する評価の指標ではなく、アドバイスに際しての視点、着眼点のようなものを想定

## 2 訪問対象園（参加園）

関係団体より推薦のあった、県内の認定こども園・幼稚園・保育所 35園

〈内 訳〉	認定こども園	幼稚園	保育所	計
国公立	3園	1園	1園	5園
私立	19園	2園	9園	30園
計	22園	3園	10園	35園

## 3 訪問メンバー（アドバイザー）

- ・県内幼稚園教諭・保育士養成校の教員など、県が依頼する者（学識経験者） 3名
- ・県内認定こども園・幼稚園・保育所の園長など、関係団体が推薦する者 24名

## 4 実施方法の概要

- ・訪問メンバー（アドバイザー）が3～4人でチームを組んで（8チームを編成）、担当の対象園を訪問（ただし、学識経験者のアドバイザーは担当園を定めず、広域的に訪問に参画）  
〈アドバイザーチーム構成例〉①□□認定こども園 園長 □□ □□  
②△△幼稚園 園長 △△ △△  
③◇◇保育園 園長 ◇◇ ◇◇  
④▽▽大学 教授 ▽▽ ▽▽：都合により同行しない場合あり
- ・公開保育の時期やテーマについては、受け入れ園の希望等に応じて調整
- ・例えば、「A団体」から推薦された「A園」へ訪問する場合は、「A団体」から推薦された「アドバイザーA」が中心（チーフ）となり、「A団体・A園」が意欲的に取り組める方法で公開保育を実施
- ・同じ地域ブロック（能登/金沢/加賀）の他園も公開保育に相互参加（見学、意見交換）
- ・幼保小接続強化の観点から、訪問対象園が所在する校区等の小学校関係者（校長、教頭等）の参加も依頼（訪問日程決定後、関係する小学校へ県より案内）

## 5 アドバイザーの姿勢・役割

- ・訪問する側と訪問される側の双方が気持ちよく参加し、アドバイザー訪問の取組を今後も広げていくため、訪問対象園それぞれの教育・保育の内容や方法を尊重
- ・具体的には、相手方への批判や特定の手法、考え方などの押しつけとならないように配慮
- ・訪問対象園の良い点、他園にとって参考になる点、ユニークな点などを見出し、それらを伸ばす観点から助言を行うとともに、参加者と共有し、園同士の学び合い、気づき合いを促進  
〈チーフアドバイザーの役割〉

事前：訪問対象園や同チームのアドバイザーと訪問（公開保育）日程調整、県に報告

訪問対象園と打合せ、準備支援、事前連絡事項を県に送付

当日：公開保育の進行・支援、助言等

事後：実施報告作成、訪問対象園記入分と合わせて県に提出

## 6 スケジュール

平成 29 年 9 月 アドバイザー向け事業説明会

～年度内 訪問（順に公開保育）実施

アドバイザー向け振り返り・取りまとめ会

## ○今後の方向性

- ・本年度の取組を踏まえて検討する、今後の幼児教育アドバイザー訪問の実施方法や指針により、本格的に実施していく。（複数の幼児教育アドバイザーからなるチームを編成し、認定こども園・幼稚園・保育所を訪問、助言等を行う本県独自の仕組みの構築を推進。）